

● 指標から財政をチェック

(普通会計ベース)

財政指標	南あわじ市	判断のめやす
経常収支比率 (ほぼ毎年決まって入ってくるお金と使われるお金の割合)	87.8%	75～80%までが弾力性に富む
実質公債費比率 (会計に占める借金返済の割合)	19.3%	地方債借入れに、18%以上で許可必要 25%以上で制限あり
財政力指数 (自分で自分のことができる力)	0.51	1に近いまたは超えるほど豊か

【一般会計市債残高の状況】

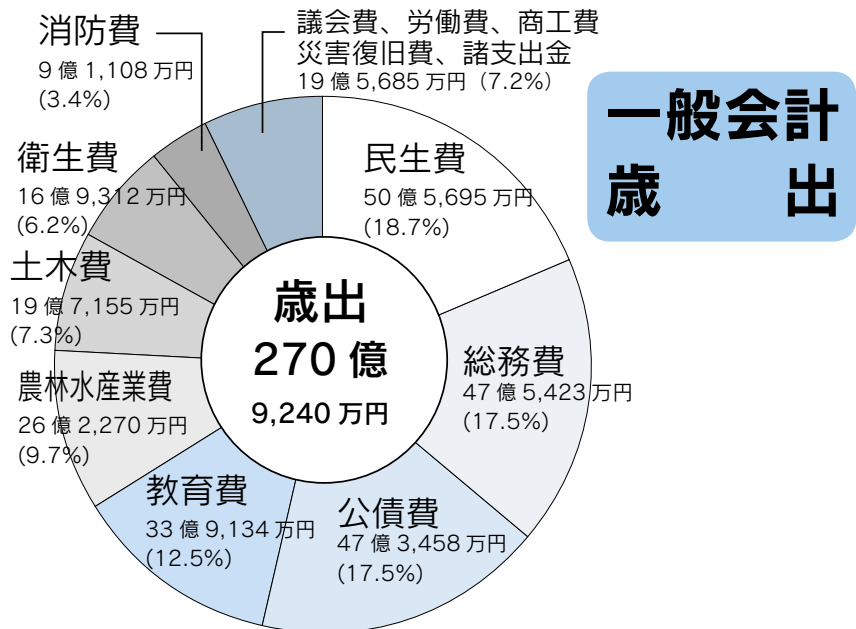
	平成 18 年度末	市民 1 人当たり
一般会計市債残高	453 億 1,548 万円	84 万 9,018 円

【一般会計基金残高の状況】

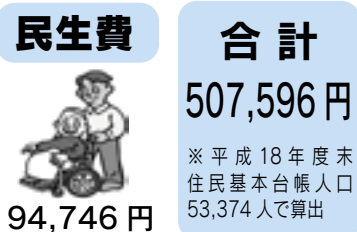
	平成 18 年度末	市民 1 人当たり
財政調整基金	13 億 2,100 万円	2 万 4,750 円
減債基金	3 億 1,500 万円	5,902 円
その他特定目的基金	23 億 8,483 万円	4 万 4,681 円
合 計	40 億 2,083 万円	7 万 5,333 円

【土地開発基金残高の状況】

現金	土地（面積）	合計
1億7,043万円	5億2,957万円 (87,371 m ²)	7億円



● 市民一人当たり
に使ったお金

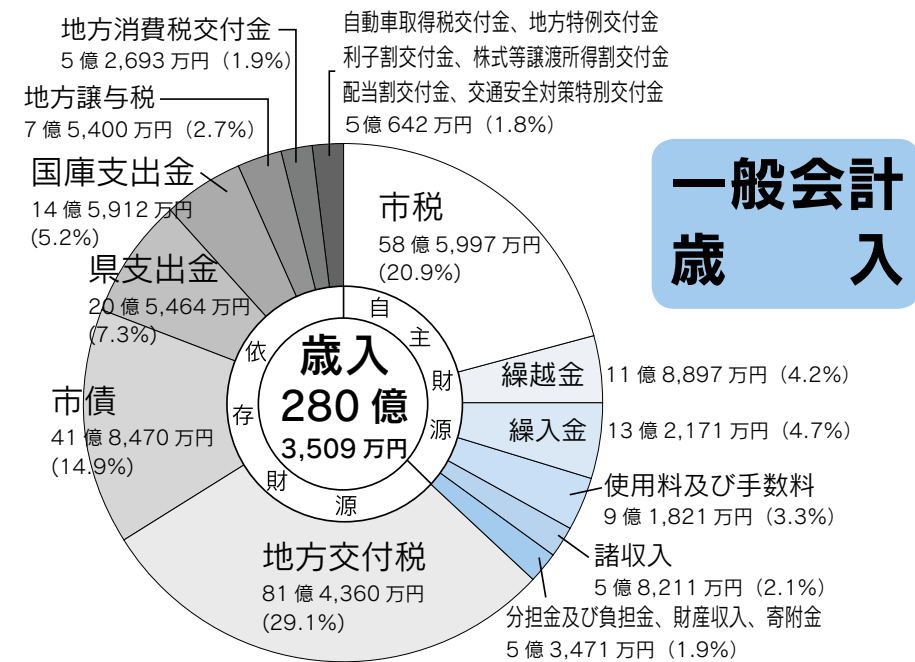


● 南あわじ市の家計簿

市の財政状況を皆さんの家の家計に置き換えてみるとどうなるのでしょうか。月収が20万円の世帯にたとえてみました。

収 入			
平成 18 年度 一般会計決算額	家計簿に例えた場合	昨年の家計簿 (参考)	増減
市税などの経常一般財源 146 億 8,916 万円	月収（給料など） 200,000 円	196,311 円	3,689 円
繰越金 11 億 8,897 万円	前月からの繰越金 16,188 円	15,583 円	605 円
基金繰入金 11 億 1,907 万円	貯金の取崩しなど 15,237 円	11,007 円	4,230 円
国庫・県支出金などの特 定・臨時の財源 68 億 5,319 万円	実家、親からの援助な どの臨時的な収入 93,309 円	127,840 円	△ 34,531 円
市債 41 億 8,470 万円	新たなローン 56,977 円	49,970 円	7,007 円
歳入計 280 億 3,509 万円	収入計 381,711 円	400,711 円	△ 19,000 円

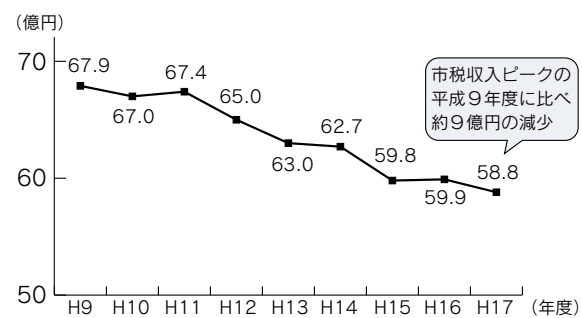
支 出			
平成 18 年度 一般会計決算額	家計簿に例えた場合	昨年の家計簿 (参考)	増減
人件費 45 億 5,354 万円	食費 61,999 円	63,836 円	△ 1,837 円
扶助費 21 億 5,498 万円	保育所利用料や医療費 29,341 円	27,770 円	1,571 円
公債費 46 億 4,821 万円	ローンの返済 63,288 円	62,608 円	680 円
物件費 30 億 7,569 万円	日用品・家電の購入、 光熱水費など 41,877 円	44,212 円	△ 2,335 円
普通建設事業費、維持補 修費 66 億 2,749 万円	自宅の増改築・修繕費 や車の購入など 90,236 円	114,883 円	△ 24,647 円
補助費等、投資及び出資 金・貸付金 24 億 8,701 万円	自治会費や家族への小遣 い、友人への援助など 33,862 円	33,154 円	708 円
繰出金 27 億 6,872 万円	子どもへの仕送り 37,698 円	36,713 円	985 円
積立金 7 億 7,676 万円	貯金 10,576 円	1,350 円	9,226 円
歳出計 270 億 9,240 万円	支出計 368,877 円	384,526 円	△ 15,649 円
歳入歳出差引額 9 億 4,269 万円	来月への繰越金 12,834 円		



● 市民一人当たりが納めたお金



● 市税収入の推移



● 市の会計は3種類

一般会計	道路や学校などの整備をはじめ、福祉、教育、消防などの市政の基本となる事業を行う会計。
特別会計	国民健康保険や公共下水道事業など特定の歳入で特定の事業を行う会計。
企業会計	企業と同じような経理をする会計。水道事業と農業共済事業および国民宿舎事業。

決算の概要

一般会計の歳入280億3509万円に対し、歳出は270億9240万円で、翌年度繰越事業に充てられる財源1億2325万円を差し引き、8億1944万円の黒字となりました。ただし、歳入の中には、市の貯金である「基金」11億1907万円の取崩しや、市のローンである「市債」41億8470万円の借入れも含まれています。

厳しい財源環境

歳入は、前年度に比べると、13億9559万円の減少となりました。

これは長引く不況や人口の減少等による税収減や、国が進めている「三位一体の改革」による国庫・県支出金の縮減などが主な理由で、厳しい財源環境にあるといえます。

「選択と集中」

歳出は、前年度に比べると、11億4931万円の減少となりました。厳しい財源環境の中、できる限りの経費節減に努めました。しかし、「選択と集中」を念頭に、こうした状況の中でも、事業の緊急性や必要性を総合的に考え、少子対策や防災対策、地域産業活性化等、市民の生活に密着した事業について積極的に取り組みました。

また、将来世代への負担軽減に、市債で2億7363万円の繰上償還を行いました。